



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東  
 コード番号 2349 URL <https://www.nid.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン (氏名) 小菅 宏 TEL 03 (6221) 6811  
 本部長兼財務部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,608	11.0	1,790	13.7	1,928	8.9	1,539	30.9
2022年3月期第3四半期	13,159	1.4	1,574	21.4	1,770	17.2	1,176	9.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,445百万円 (33.4%) 2022年3月期第3四半期 1,083百万円 (△17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	138.67	—
2022年3月期第3四半期	104.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	23,114	17,291	74.8	1,556.97
2022年3月期	21,904	16,101	73.5	1,449.81

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 17,291百万円 2022年3月期 16,101百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	23.00	23.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	9.6	2,400	7.8	2,550	3.4	2,090	28.1	188.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	13,109,490株	2022年3月期	13,109,490株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,003,853株	2022年3月期	2,003,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	11,105,703株	2022年3月期3Q	11,232,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための行動制限が緩和されるなど、経済活動正常化の動きも見られ、持ち直していくことが期待されております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、コロナ禍での働き方の変化によるリモートワーク環境の整備や業務プロセスのデジタル化、ビジネスプロセスそのものを変革するDX化等が需要を活性化し、IT投資は堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、全役員及び社員が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、顧客の多様なニーズに対応するべく、新たな開発手法の研究・導入、技術者の新たなスキルへのシフト、教育等に取り組んでまいりました。

このような取組みの結果、第3四半期連結累計期間の経営成績は、各事業において安定した売上・利益を確保し、増収増益となりました。その結果、売上高は14,608百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は1,790百万円（同13.7%増）、経常利益は1,928百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,539百万円（同30.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①システム開発事業

金融、情報・通信、公共・社会インフラ等の分野の売上・利益が増加した結果、売上高は9,726百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は1,254百万円（同3.9%増）となりました。

#### ②システムマネジメント事業

運輸・通信、金融・保険、官公庁・団体等の分野の売上・利益が増加した結果、売上高は3,640百万円（同10.5%増）、営業利益は345百万円（同46.9%増）となりました。

#### ③その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。

このうち、主にデータソリューション事業の売上・利益が増加した結果、売上高は1,241百万円（同10.1%増）、営業利益は184百万円（同40.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し16,161百万円となりました。固定資産は、投資有価証券及びのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し6,953百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加し、23,114百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し2,766百万円となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し3,057百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、5,823百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,189百万円増加し、17,291百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.8%（前連結会計年度末は73.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日（2023年2月3日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,845,184	12,653,465
受取手形	138,825	110,057
売掛金	3,149,350	2,844,625
仕掛品	254,149	420,099
その他	81,250	133,456
流動資産合計	15,468,759	16,161,704
固定資産		
有形固定資産	351,770	336,568
無形固定資産		
のれん	-	243,281
その他	161,591	134,956
無形固定資産合計	161,591	378,238
投資その他の資産		
投資有価証券	4,560,544	4,821,614
繰延税金資産	871,742	910,449
差入保証金	345,739	354,189
その他	144,227	151,966
投資その他の資産合計	5,922,253	6,238,219
固定資産合計	6,435,615	6,953,026
資産合計	21,904,375	23,114,730
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	469,479	534,214
短期借入金	-	360,000
未払金	465,463	486,993
未払法人税等	506,938	293,388
未払消費税等	217,248	227,664
前受金	684	371
賞与引当金	922,888	471,737
その他	218,401	392,018
流動負債合計	2,801,102	2,766,388
固定負債		
退職給付に係る負債	2,448,765	2,454,782
役員退職慰労引当金	496,750	550,211
資産除去債務	48,285	48,903
その他	8,294	3,332
固定負債合計	3,002,095	3,057,229
負債合計	5,803,198	5,823,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	15,805,353	17,089,921
自己株式	△1,587,655	△1,587,797
株主資本合計	15,359,725	16,644,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,413	633,197
退職給付に係る調整累計額	13,037	13,764
その他の包括利益累計額合計	741,451	646,962
純資産合計	16,101,177	17,291,112
負債純資産合計	21,904,375	23,114,730

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,159,789	14,608,382
売上原価	9,991,314	11,167,310
売上総利益	3,168,474	3,441,072
販売費及び一般管理費	1,593,680	1,650,563
営業利益	1,574,793	1,790,509
営業外収益		
受取利息	7,885	7,372
受取配当金	170,347	113,183
投資有価証券売却益	-	7,534
助成金収入	19,287	5,122
その他	17,309	12,294
営業外収益合計	214,829	145,507
営業外費用		
支払利息	625	958
投資事業組合運用損	-	1,775
投資事業組合管理料	3,169	2,245
租税公課	5,805	1,373
支払手数料	3,685	-
保険解約損	5,337	-
為替差損	-	1,200
その他	131	265
営業外費用合計	18,754	7,818
経常利益	1,770,869	1,928,198
特別利益		
固定資産売却益	999	2,290
投資有価証券売却益	-	347,378
特別利益合計	999	349,669
特別損失		
固定資産除却損	47	323
特別損失合計	47	323
税金等調整前四半期純利益	1,771,821	2,277,544
法人税等	595,464	737,544
四半期純利益	1,176,357	1,539,999
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176,357	1,539,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,948	△95,216
退職給付に係る調整額	△2,450	726
その他の包括利益合計	△92,399	△94,489
四半期包括利益	1,083,957	1,445,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,957	1,445,510
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、テニック株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,736,846	3,295,846	1,127,096	13,159,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,318,453	131,995	577,763	2,028,212
計	10,055,299	3,427,841	1,704,859	15,188,001
セグメント利益	1,207,236	235,159	131,283	1,573,679

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,573,679
セグメント間取引消去	4,581
全社費用(注)	—
その他	△3,466
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,574,793

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発 事業	システムマネ ジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,726,308	3,640,583	1,241,491	14,608,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,344,814	163,844	628,109	2,136,768
計	11,071,122	3,804,427	1,869,600	16,745,151
セグメント利益	1,254,323	345,437	184,209	1,783,969

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,783,969
セグメント間取引消去	4,491
全社費用（注）	—
その他	2,048
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,790,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。